

## 2022年7月～9月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、足踏み

-業況判断、採算の各 D. I. で前期実績を下回る-

#### ◇調査結果の概要

今期は、売上 D. I. で前期実績を上回り、業況判断及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った(全産業平均)。

来期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回る見通し(全産業平均)。

#### 指標別の状況(全産業平均)

○業況判断 D. I. は、前期実績  $\Delta 29.1$  から  $\Delta 31.0$  (1.9 ポイント減)となり、来期は  $\Delta 25.2$  (5.8 ポイント増)となる見通し。

○売上 D. I. は、前期実績  $\Delta 22.8$  から  $\Delta 21.7$  (1.1 ポイント増)となり、来期は  $\Delta 18.8$  (2.9 ポイント増)となる見通し。

○採算 D. I. は、前期実績  $\Delta 11.9$  から  $\Delta 12.5$  (0.6 ポイント減)となり、来期は  $\Delta 7.9$  (4.6 ポイント増)となる見通し。

#### 産業別の状況

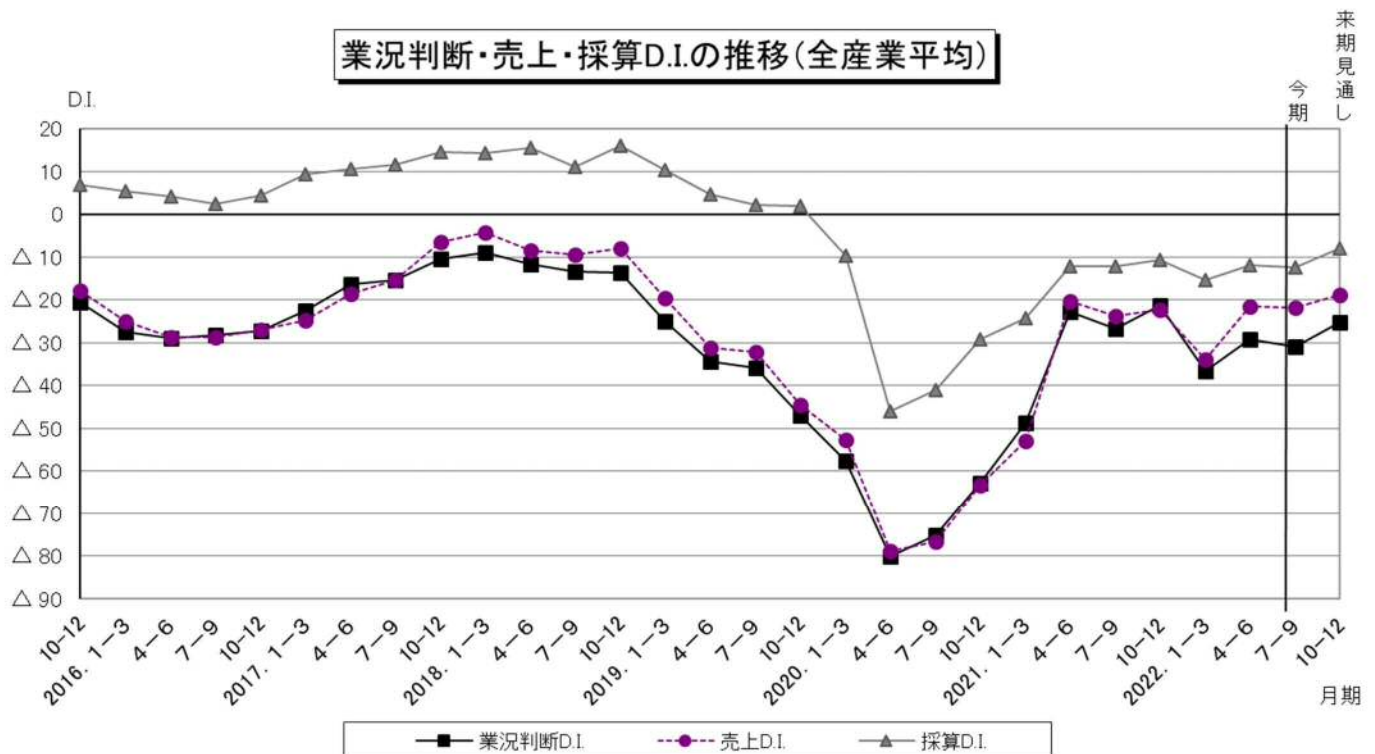
○製造業では、業況判断及び売上の各 D. I. で前期実績を上回り、採算 D. I. で前期実績を下回った。

○卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った。

○建設業では、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回った。

○サービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算 D. I. の推移(全産業平均)



調査時期:2022年9月1日から9月10日まで  
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,227 社 回答率 61.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)	2022年10-12月期 (来期)
全産業	△ 26.8 (△ 21.9)	△ 21.2 (△ 29.3)	△ 36.5 (△ 12.6)	△ 29.1 (△ 25.2)	↘ △ 31.0 (△ 21.5)	↗ △ 25.2
製造業	△ 14.7 (△ 12.4)	△ 14.9 (△ 19.6)	△ 33.6 (△ 4.4)	△ 30.8 (△ 23.1)	↗ △ 30.1 (△ 20.7)	↗ △ 20.1
卸・小売業	△ 53.5 (△ 38.7)	△ 34.2 (△ 50.7)	△ 48.0 (△ 24.2)	△ 27.1 (△ 32.9)	↘ △ 38.5 (△ 26.7)	↘ △ 41.2
建設業	△ 26.1 (△ 36.8)	△ 26.1 (△ 23.2)	△ 26.9 (△ 33.3)	△ 34.8 (△ 23.5)	↗ △ 18.5 (△ 24.6)	↘ △ 21.5
サービス業	△ 44.0 (△ 37.4)	△ 29.6 (△ 45.6)	△ 35.1 (△ 27.4)	△ 17.9 (△ 22.5)	↘ △ 27.0 (△ 12.3)	↗ △ 25.5

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)	2022年10-12月期 (来期)
全産業	△ 23.8 (△ 20.2)	△ 22.4 (△ 26.7)	△ 33.9 (△ 12.5)	△ 22.8 (△ 20.8)	↗ △ 21.7 (△ 17.7)	↗ △ 18.8
製造業	△ 10.9 (△ 10.1)	△ 16.5 (△ 17.0)	△ 30.3 (△ 3.8)	△ 23.2 (△ 16.3)	↗ △ 20.1 (△ 16.9)	↗ △ 13.1
卸・小売業	△ 52.2 (△ 38.7)	△ 35.8 (△ 47.2)	△ 44.4 (△ 25.8)	△ 20.4 (△ 31.3)	↘ △ 25.7 (△ 19.6)	↘ △ 33.9
建設業	△ 27.5 (△ 34.2)	△ 24.6 (△ 26.1)	△ 26.5 (△ 29.0)	△ 33.3 (△ 32.4)	↗ △ 16.9 (△ 23.2)	↘ △ 21.5
サービス業	△ 40.0 (△ 37.4)	△ 28.7 (△ 42.4)	△ 38.7 (△ 28.1)	△ 19.6 (△ 20.7)	↘ △ 26.1 (△ 15.1)	↗ △ 21.8

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)	2022年10-12月期 (来期)
全産業	△ 12.1 (△ 11.3)	△ 10.7 (△ 9.4)	△ 15.5 (△ 6.1)	△ 11.9 (△ 8.1)	↘ △ 12.5 (△ 6.2)	↗ △ 7.9
製造業	△ 7.0 (△ 5.7)	△ 9.0 (△ 4.4)	△ 16.0 (△ 2.3)	△ 12.3 (△ 7.2)	↘ △ 13.2 (△ 4.3)	↗ △ 7.6
卸・小売業	△ 29.0 (△ 24.6)	△ 19.5 (△ 25.9)	△ 26.4 (△ 17.2)	△ 21.5 (△ 17.7)	↘ △ 24.1 (△ 19.3)	↗ △ 20.6
建設業	10.1 (△ 6.6)	△ 2.9 (10.1)	8.8 (△ 8.7)	△ 8.7 (1.5)	↗ 10.8 (2.9)	→ 10.8
サービス業	△ 19.4 (△ 21.1)	△ 6.1 (△ 15.3)	△ 2.7 (△ 3.5)	13.2 (0.9)	↘ 5.4 (7.5)	↗ 9.1

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)	2022年10-12月期 (来期)
全産業	28.2% (28.2%)	29.6% (27.5%)	30.4% (30.4%)	26.4% (31.3%)	↗ 29.4% (29.0%)	↘ 28.0%
製造業	33.4% (33.9%)	34.1% (32.6%)	32.7% (36.5%)	30.9% (36.3%)	↗ 34.4% (34.1%)	↘ 32.3%
卸・小売業	16.6% (16.9%)	20.6% (16.3%)	23.4% (18.8%)	17.8% (22.6%)	↗ 18.0% (19.3%)	→ 18.0%
建設業	26.1% (22.7%)	23.5% (24.6%)	29.9% (23.2%)	22.4% (25.0%)	↘ 21.5% (21.7%)	↗ 21.9%
サービス業	22.6% (18.7%)	24.3% (21.6%)	30.9% (21.1%)	18.9% (21.8%)	↗ 26.4% (21.5%)	↘ 24.3%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（2022年7月～9月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△30.1 と、前期実績△30.8 を0.7ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機械の5業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の8業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△38.5 と、前期実績△27.1 を11.4ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△18.5 と、前期実績△34.8 を16.3ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

### (4) サービス業

サービス業は△27.0 と、前期実績△17.9 を9.1ポイント下回った。

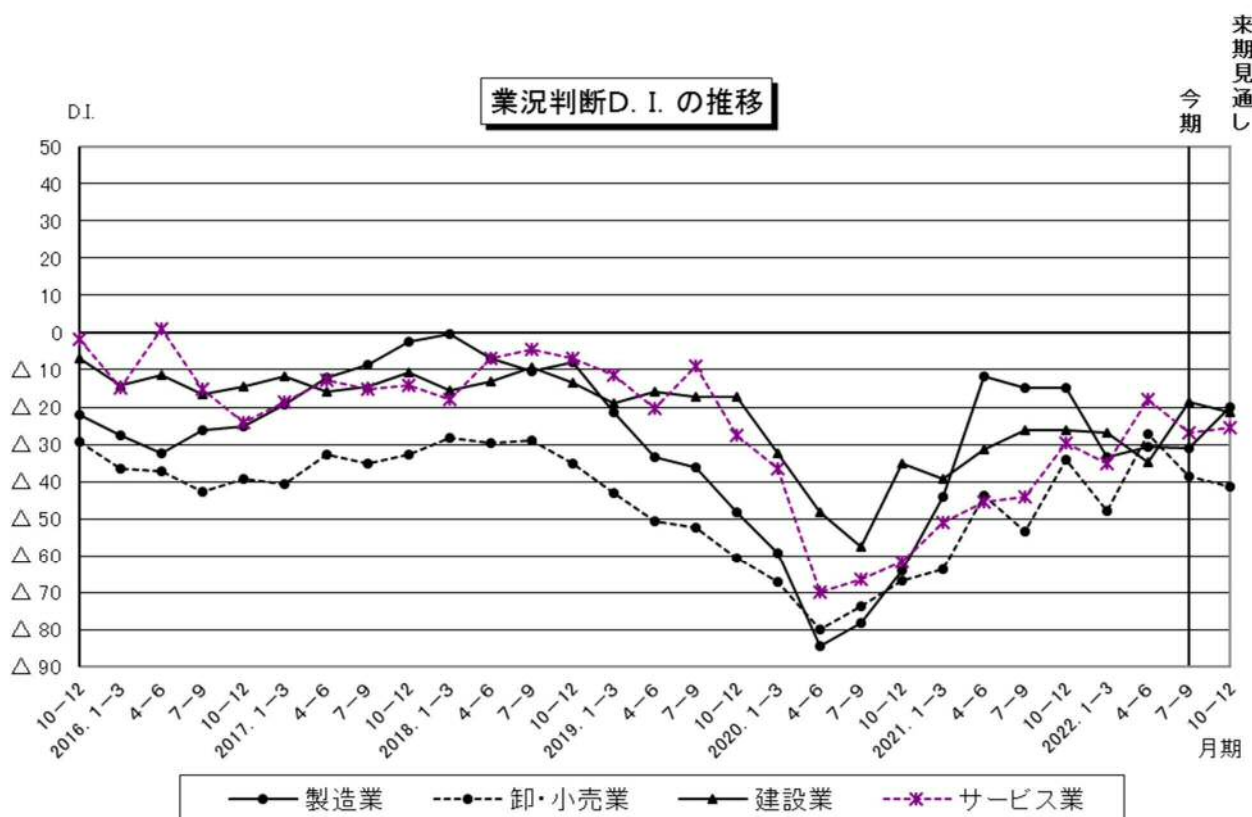
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

## 「業況判断D. I.」の動向

業種	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 1-3	2022. 4-6	2022. 7-9(今期)	2022. 10-12(来期)
全産業	△ 26.8	△ 21.2	△ 36.5	△ 29.1	↘ △ 31.0	↗ △ 25.2
製造業	△ 14.7	△ 14.9	△ 33.6	△ 30.8	↗ △ 30.1	↗ △ 20.1
食料品	△ 28.4	△ 9.0	△ 16.7	7.0	↘ △ 5.9	↗ 0.0
繊維工業	△ 43.2	△ 33.8	△ 47.0	△ 18.2	↘ △ 23.6	↘ △ 34.7
木材・木製品	△ 53.8	△ 31.6	△ 20.9	△ 43.5	↗ △ 40.8	↘ △ 42.9
家具・装備品	△ 19.0	△ 11.1	△ 18.8	△ 63.2	↗ △ 35.3	↗ △ 17.6
紙・加工品	7.1	2.5	△ 23.7	△ 34.1	↘ △ 41.0	↗ △ 30.8
印刷	△ 37.9	△ 35.7	△ 33.3	△ 28.6	↘ △ 38.7	→ △ 38.7
化学・ゴム	10.6	1.7	△ 42.6	△ 28.8	↘ △ 32.8	↗ △ 15.5
窯業・土石	△ 31.6	△ 26.4	△ 51.0	△ 38.6	↘ △ 43.6	↘ △ 45.5
鉄鋼・非鉄	9.1	△ 6.7	△ 39.0	△ 55.0	↗ △ 48.5	↗ △ 35.3
金属製品	2.2	△ 5.2	△ 26.4	△ 23.2	↘ △ 23.9	↗ △ 10.6
一般・精密機器	△ 6.8	0.0	△ 19.4	△ 17.7	↘ △ 26.7	↗ △ 15.0
電気機器	△ 23.3	△ 17.6	△ 33.3	△ 29.5	↗ △ 18.4	↗ △ 10.5
輸送機器	△ 9.0	△ 29.3	△ 54.4	△ 62.9	↗ △ 38.4	↗ △ 6.0
卸・小売業	△ 53.5	△ 34.2	△ 48.0	△ 27.1	↘ △ 38.5	↘ △ 41.2
卸売業	△ 42.9	△ 25.7	△ 38.6	△ 20.9	↘ △ 35.5	↘ △ 38.2
小売業	△ 69.1	△ 45.9	△ 64.1	△ 36.8	↘ △ 42.9	↘ △ 45.7
建設業	△ 26.1	△ 26.1	△ 26.9	△ 34.8	↗ △ 18.5	↘ △ 21.5
建築業	△ 32.5	△ 26.1	△ 31.0	△ 28.3	↗ △ 16.3	↘ △ 23.3
土木業	△ 17.2	△ 26.1	△ 20.0	△ 47.8	↗ △ 22.7	↗ △ 18.2
サービス業	△ 44.0	△ 29.6	△ 35.1	△ 17.9	↘ △ 27.0	↗ △ 25.5
物品賃貸業	△ 50.0	△ 22.0	△ 45.2	△ 22.5	↘ △ 33.3	↘ △ 35.9
情報サービス業	△ 28.6	△ 26.8	△ 14.0	△ 14.3	↘ △ 23.1	↗ △ 17.3
広告業	△ 69.6	△ 55.6	△ 68.4	△ 17.6	↘ △ 25.0	↘ △ 26.3

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△20.1 と、前期実績△23.2 を3.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の8業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器の5業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△25.7 と、前期実績△20.4 を5.3ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△16.9 と、前期実績△33.3 を16.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

### (4) サービス業

サービス業は△26.1 と、前期実績△19.6 を6.5ポイント下回った。

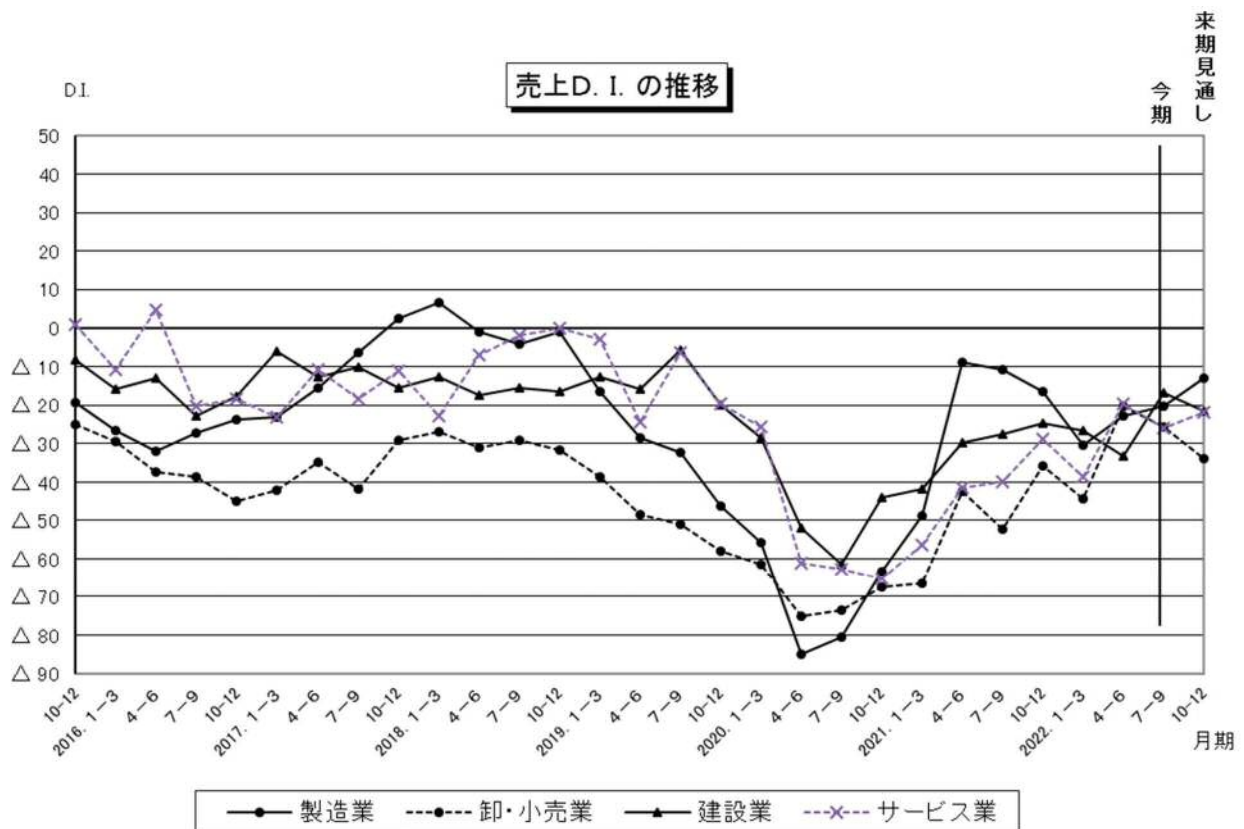
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

## 「売上D. I.」の動向

業種	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 1-3	2022. 4-6	2022. 7-9(今期)	2022. 10-12(来期)
全産業	△ 23.8	△ 22.4	△ 33.9	△ 22.8	↗ △ 21.7	↗ △ 18.8
製造業	△ 10.9	△ 16.5	△ 30.3	△ 23.2	↗ △ 20.1	↗ △ 13.1
食料品	△ 23.0	△ 10.4	△ 15.3	18.3	↗ 26.5	↘ 17.6
繊維工業	△ 37.8	△ 35.2	△ 39.4	△ 13.8	↗ △ 12.5	↘ △ 27.8
木材・木製品	△ 46.2	△ 34.2	△ 32.6	△ 39.1	↘ △ 40.8	↘ △ 44.9
家具・装備品	△ 23.8	△ 38.9	△ 37.5	△ 57.9	↗ △ 29.4	↗ △ 23.5
紙・加工品	△ 2.4	△ 5.0	△ 23.7	△ 19.5	↘ △ 23.1	↘ △ 25.6
印刷	△ 27.6	△ 39.3	△ 39.4	△ 39.3	↗ △ 22.6	↘ △ 35.5
化学・ゴム	18.2	8.6	△ 37.0	△ 18.6	↘ △ 20.7	↗ △ 1.7
窯業・土石	△ 19.3	△ 18.9	△ 35.3	△ 31.6	↗ △ 29.1	→ △ 29.1
鉄鋼・非鉄	15.2	6.7	△ 19.5	△ 22.5	↗ △ 20.6	→ △ 20.6
金属製品	6.6	△ 9.6	△ 22.2	△ 16.9	↘ △ 23.9	↗ △ 5.6
一般・精密機器	△ 11.9	△ 5.5	△ 14.5	△ 12.7	↘ △ 16.7	↗ △ 10.0
電気機器	△ 20.9	△ 17.6	△ 36.4	△ 25.0	↗ △ 15.8	↗ △ 2.6
輸送機器	△ 6.0	△ 34.8	△ 52.2	△ 58.4	↗ △ 36.0	↗ △ 6.0
卸・小売業	△ 52.2	△ 35.8	△ 44.4	△ 20.4	↘ △ 25.7	↘ △ 33.9
卸売業	△ 39.1	△ 27.7	△ 32.3	△ 12.2	↘ △ 21.7	↘ △ 29.6
小売業	△ 71.2	△ 46.8	△ 65.2	△ 33.0	↗ △ 31.4	↘ △ 40.0
建設業	△ 27.5	△ 24.6	△ 26.5	△ 33.3	↗ △ 16.9	↘ △ 21.5
建築業	△ 35.0	△ 28.3	△ 23.8	△ 23.9	↗ △ 11.6	↘ △ 23.3
土木業	△ 17.2	△ 17.4	△ 30.8	△ 52.2	↗ △ 27.3	↗ △ 18.2
サービス業	△ 40.0	△ 28.7	△ 38.7	△ 19.6	↘ △ 26.1	↗ △ 21.8
物品賃貸業	△ 39.1	△ 17.1	△ 47.6	△ 25.0	↘ △ 30.8	↗ △ 28.2
情報サービス業	△ 30.4	△ 32.1	△ 20.0	△ 16.3	↘ △ 25.0	↗ △ 15.4
広告業	△ 65.2	△ 44.4	△ 68.4	△ 16.7	↘ △ 20.0	↘ △ 26.3

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は△13.2 と、前期実績△12.3 を0.9ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品の6業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△24.1 と、前期実績△21.5 を2.6ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は10.8 と、前期実績△8.7 から19.5ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

#### (4) サービス業

サービス業は5.4 と、前期実績13.2 を7.8ポイント下回った。

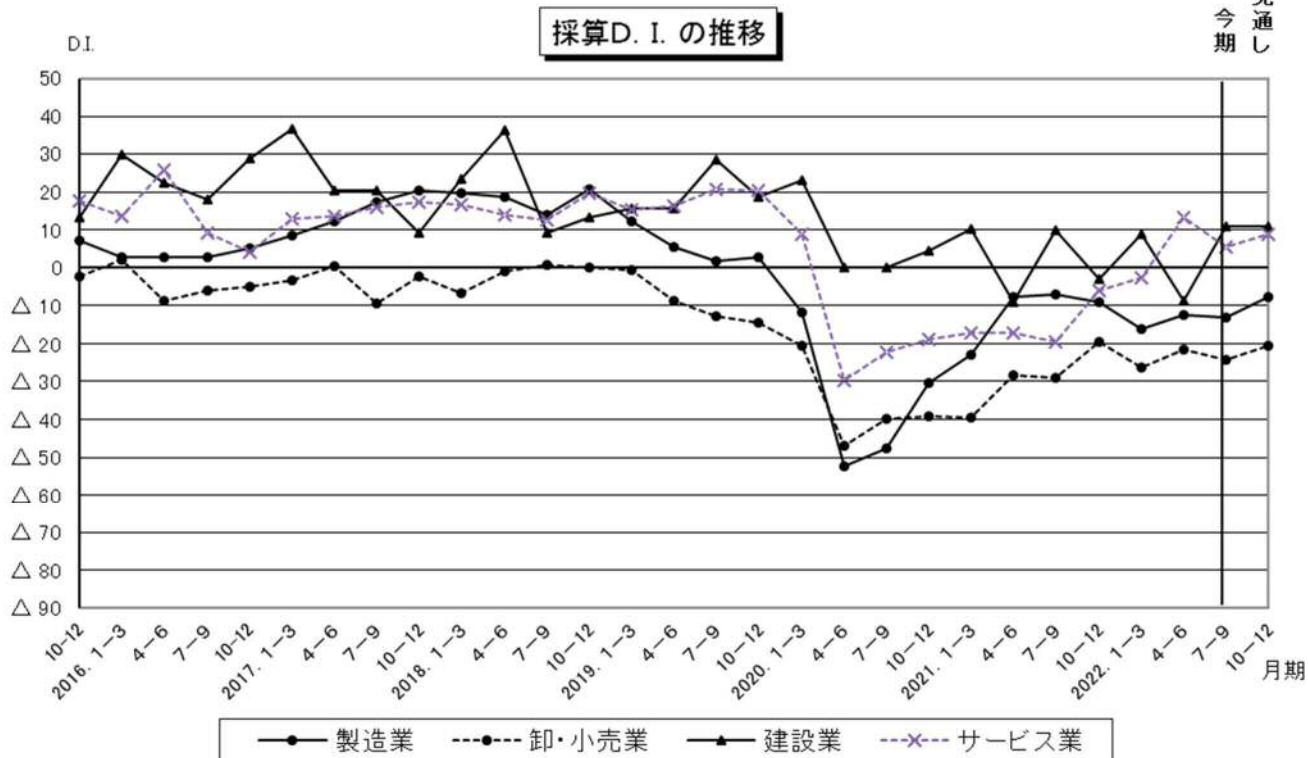
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 1-3	2022. 4-6	2022. 7-9(今期)	2022. 10-12(来期)
全産業	△ 12.1	△ 10.7	△ 15.5	△ 11.9	↘ △ 12.5	↗ △ 7.9
製造業	△ 7.0	△ 9.0	△ 16.0	△ 12.3	↘ △ 13.2	↗ △ 7.6
食料品	△ 21.6	△ 13.4	△ 18.1	0.0	↘ △ 5.9	↗ 13.2
繊維工業	△ 40.0	△ 39.4	△ 53.0	△ 40.9	↗ △ 19.4	↘ △ 29.2
木材・木製品	△ 33.3	△ 26.3	△ 34.9	△ 26.1	↘ △ 26.5	↘ △ 28.6
家具・装備品	△ 4.8	△ 5.6	12.5	△ 31.6	↗ △ 17.6	↗ △ 5.9
紙・加工品	△ 2.4	△ 10.0	△ 18.4	△ 19.5	↗ △ 12.8	↗ △ 7.7
印刷	△ 31.0	△ 28.6	△ 33.3	△ 10.7	↘ △ 29.0	↗ △ 16.7
化学・ゴム	30.8	21.1	20.4	15.3	↘ 1.7	↗ 15.5
窯業・土石	△ 22.8	△ 22.6	△ 21.6	△ 21.1	↗ △ 18.2	↘ △ 21.8
鉄鋼・非鉄	3.0	△ 4.4	△ 24.4	△ 10.0	↘ △ 29.4	↘ △ 35.3
金属製品	0.7	△ 4.5	△ 9.1	△ 3.6	↘ △ 9.2	↗ △ 2.1
一般・精密機器	1.7	1.9	△ 3.2	△ 8.1	↗ △ 5.0	↗ 0.0
電気機器	△ 16.3	△ 5.9	△ 27.3	△ 15.9	↗ △ 7.9	→ △ 7.9
輸送機器	13.0	3.3	△ 6.7	△ 15.7	↗ △ 15.0	↗ △ 2.0
卸・小売業	△ 29.0	△ 19.5	△ 26.4	△ 21.5	↘ △ 24.1	↗ △ 20.6
卸売業	△ 17.4	△ 5.4	△ 14.6	△ 9.8	↘ △ 16.4	↗ △ 9.9
小売業	△ 45.9	△ 38.5	△ 46.7	△ 39.6	↗ △ 35.2	↘ △ 36.2
建設業	10.1	△ 2.9	8.8	△ 8.7	↗ 10.8	→ 10.8
建築業	△ 2.5	△ 15.2	△ 9.5	△ 17.4	↗ 2.3	↗ 7.0
土木業	27.6	21.7	38.5	8.7	↗ 27.3	↘ 18.2
サービス業	△ 19.4	△ 6.1	△ 2.7	13.2	↘ 5.4	↗ 9.1
物品賃貸業	△ 4.3	9.8	7.1	22.5	↘ 20.5	↘ 17.9
情報サービス業	△ 19.6	△ 10.7	0.0	14.3	↘ 3.8	→ 3.8
広告業	△ 50.0	△ 29.4	△ 31.6	△ 11.8	↘ △ 20.0	↗ 5.3

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は 34.4%と、前期実績 30.9%を 3.5 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、輸送機器の 7 業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器の 6 業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は 18.0%と、前期実績 17.8%を 0.2 ポイント上回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

##### (3) 建設業

建設業は 21.5%と、前期実績 22.4%を 0.9 ポイント下回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

##### (4) サービス業

サービス業は 26.4%と、前期実績 18.9%を 7.5 ポイント上回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

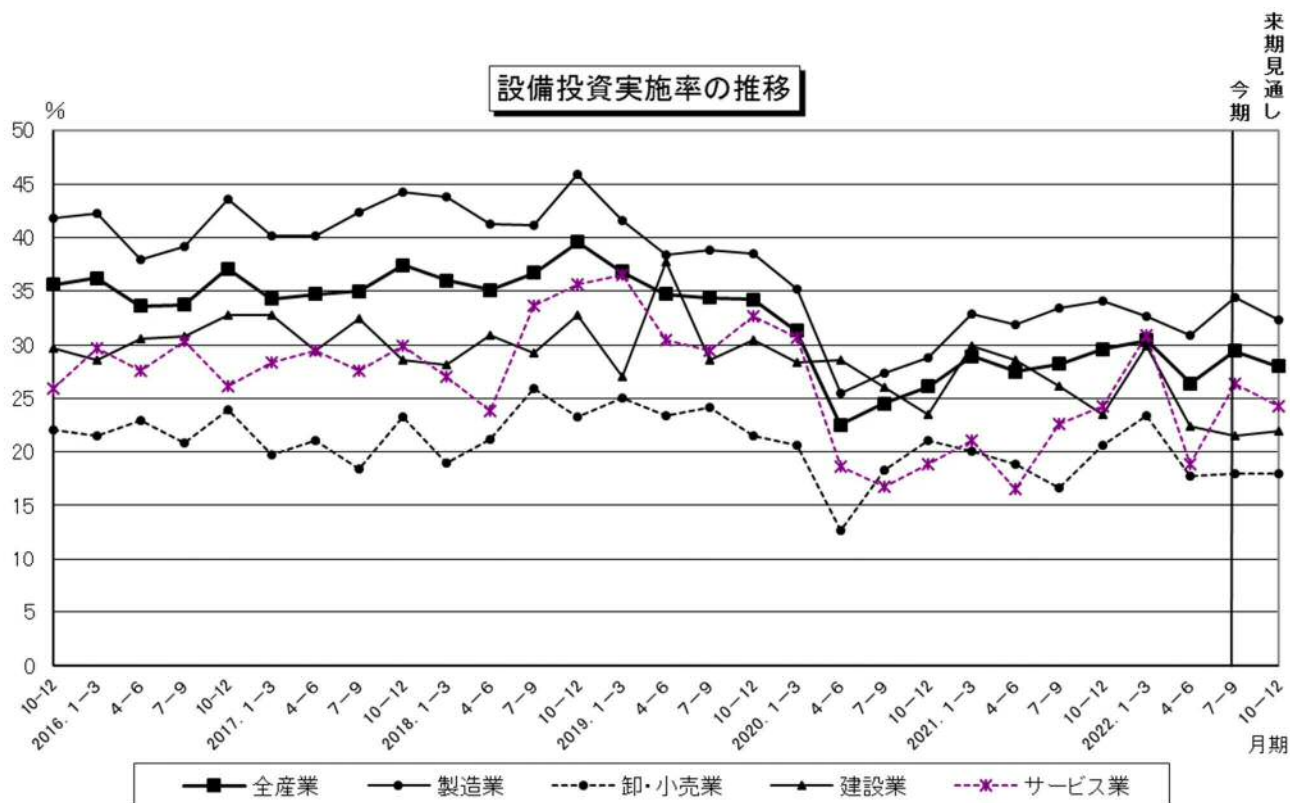
#### 「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2021. 4-6	2021. 7-9	2021. 10-12	2022. 4-6	2022. 7-9(今期)	2022. 10-12(来期)
全産業	28.2	29.6	30.4	26.4	↗ 29.4	↘ 28.0
製造業	33.4	34.1	32.7	30.9	↗ 34.4	↘ 32.3
食料品	48.6	39.4	38.0	40.0	↗ 41.2	↗ 41.8
繊維工業	24.3	23.9	24.2	18.5	↘ 16.7	↘ 15.3
木材・木製品	12.8	7.9	7.0	13.0	↘ 10.2	→ 10.2
家具・装備品	38.1	33.3	31.3	15.8	↗ 23.5	→ 23.5
紙・加工品	21.4	22.5	18.4	31.7	↘ 31.6	↘ 25.6
印刷	27.6	42.9	39.4	14.3	↗ 32.3	↘ 25.8
化学・ゴム	39.4	46.6	37.0	44.1	↗ 47.4	↘ 46.6
窯業・土石	40.4	35.8	27.5	33.3	↗ 38.2	↘ 37.0
鉄鋼・非鉄	25.0	40.0	24.4	25.0	↘ 20.6	→ 20.6
金属製品	39.6	30.4	35.7	28.4	↗ 41.3	↘ 37.1
一般・精密機器	20.3	25.5	33.9	32.3	↘ 20.0	↗ 21.7
電気機器	18.6	26.5	18.2	29.5	↘ 28.9	→ 28.9
輸送機器	43.0	53.3	55.1	46.1	↗ 54.0	↘ 49.5
卸・小売業	16.6	20.6	23.4	17.8	↗ 18.0	→ 18.0
卸売業	12.4	20.3	22.9	18.3	↘ 16.6	↗ 17.3
小売業	22.7	21.1	24.2	17.0	↗ 20.2	↘ 19.0
建設業	26.1	23.5	29.9	22.4	↘ 21.5	↗ 21.9
建築業	20.0	15.6	19.0	11.4	↗ 11.6	↗ 18.6
土木業	34.5	39.1	48.0	43.5	↘ 40.9	↘ 28.6
サービス業	22.6	24.3	30.9	18.9	↗ 26.4	↘ 24.3
物品賃貸業	26.1	26.8	26.2	17.9	↗ 28.2	→ 28.2
情報サービス業	28.6	30.4	36.0	22.4	↗ 26.9	↘ 25.0
広告業	0.0	0.0	27.8	11.1	↗ 21.1	↘ 15.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 5 資金繰りD. I.

全産業で△23.2と、前期実績△20.4を2.8ポイント下回った。

産業別にみると、建設業では0.3ポイント前期実績を上回り、製造業では3.8ポイント、卸・小売業では2.0ポイント、サービス業では0.3ポイント前期実績を下回った。

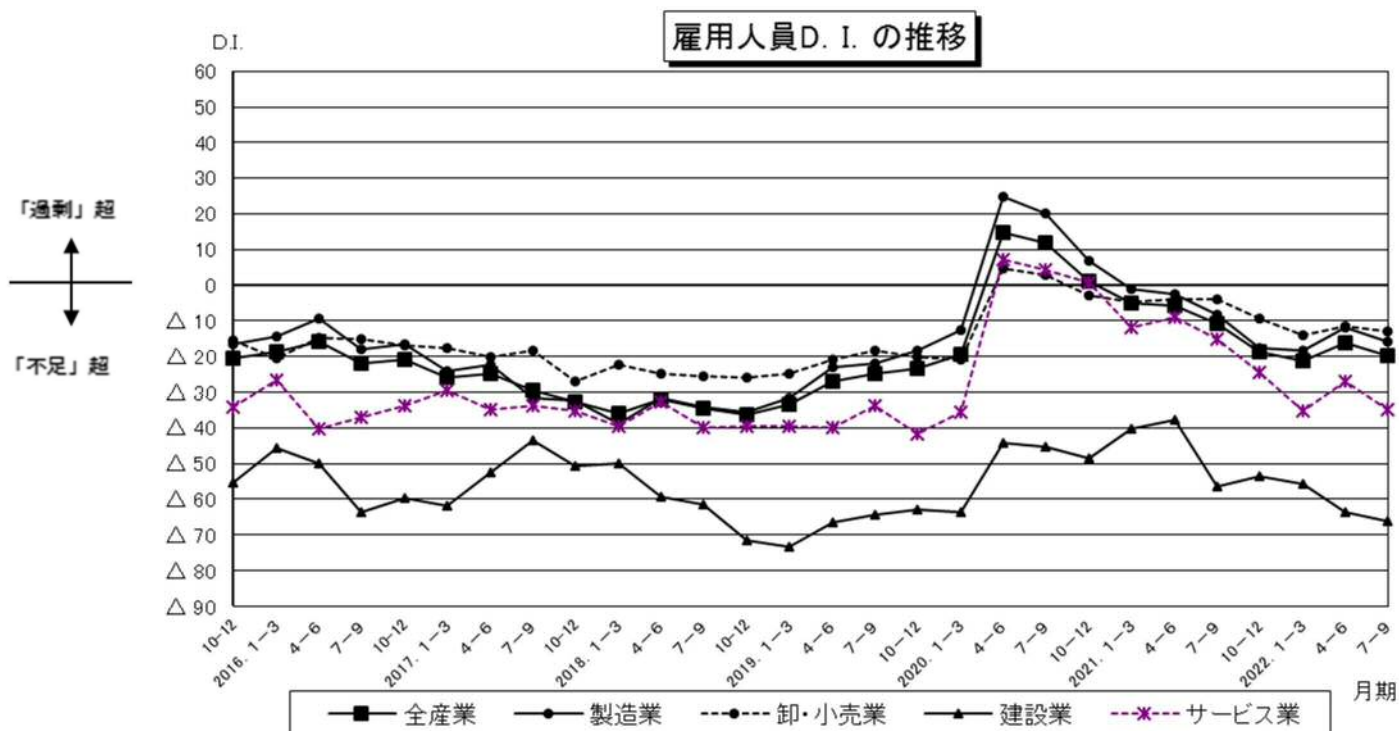
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)	2022年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 16.4	△ 20.8	△ 24.1	△ 20.4	△ 23.2	△ 23.5
製造業	△ 12.3	△ 18.9	△ 23.2	△ 19.4	△ 23.2	△ 21.4	
卸・小売業	△ 27.9	△ 25.3	△ 29.6	△ 25.2	△ 27.2	△ 31.6	
建設業	△ 11.6	△ 26.1	△ 20.6	△ 18.8	△ 18.5	△ 20.0	
サービス業	△ 19.2	△ 20.0	△ 19.8	△ 16.8	△ 17.1	△ 21.8	

## 6 雇用人員D. I.

全産業で△19.7と、前期実績△16.2から3.5ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では3.9ポイント、卸・小売業では1.3ポイント、建設業では2.4ポイント、サービス業では7.8ポイント「不足超幅」が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 10.8	△ 18.6	△ 21.2	△ 16.2	△ 19.7
製造業	△ 8.3	△ 17.6	△ 18.3	△ 11.9	△ 15.8	
卸・小売業	△ 4.1	△ 9.3	△ 14.1	△ 11.6	△ 12.9	
建設業	△ 56.5	△ 53.6	△ 55.9	△ 63.8	△ 66.2	
サービス業	△ 15.2	△ 24.3	△ 35.1	△ 27.1	△ 34.9	



## 7 金融機関の貸出態度D. I.

全産業で6.1と、前期実績7.6から1.5ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
	全産業	11.3	6.2	6.4	7.6	6.1
	製造業	13.3	7.2	6.8	8.8	6.5
	卸・小売業	7.3	3.3	3.0	3.1	4.2
	建設業	16.4	11.8	17.9	14.5	6.3
	サービス業	3.7	2.9	4.0	5.1	7.8

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格D. I.

製造業は31.2と、前期実績27.8から3.4ポイント「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業は31.1と、前期実績36.4から5.3ポイント「上昇」超幅が縮小した。サービス業は△9.3と、前期実績△21.5から12.2ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 3.5	3.7	12.0	27.8	31.2
	卸・小売業	1.1	9.3	18.4	36.4	31.1
	サービス業	△ 25.8	△ 23.9	△ 26.1	△ 21.5	△ 9.3

### (2) 仕入価格等D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は90.0と、前期実績89.6から0.4ポイント、建設業の仕入価格D. I.は90.8と、前期実績84.1から6.7ポイント「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業の主要資材価格D. I.は81.3と、前期実績82.1から0.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	67.5	78.2	84.7	89.6	90.0
仕入価格 D. I.	卸・小売業	47.8	59.9	69.6	82.1	81.3
主要資材 価格D. I.	建設業	72.5	81.2	88.1	84.1	90.8

## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I.は△23.8と、前期実績△23.1から0.7ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月 期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 13.5	△ 11.6	△ 24.2	△ 23.1	△ 23.8



## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△17.6 と、前期実績△14.2 から 3.4 ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 30.4	△ 29.6	△ 30.9	△ 14.2	△ 17.6

## 11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は8.4 と、前期実績6.6 から 1.8 ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業の在庫水準D. I. は10.6 と、前期実績4.9 から 5.7 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期 (今期)
	製造業	8.7	7.7	5.1	6.6	8.4
卸・小売業	8.5	14.4	2.8	4.9	10.6	

## 12 経営上の問題点

製造業では、引き続き「原材料高」が1位となった。卸・小売業では、引き続き「仕入価格の上昇」が1位となった。建設業では、引き続き「資材高」が1位となった。サービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2022年1-3月期(前々期)		2022年4-6月期(前期)		2022年7-9月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	65.7%	原材料高	75.7%	原材料高	71.2%
	2位	売上の不振	48.3%	売上の不振	41.8%	売上の不振	40.1%
	3位	エネルギー費用の増加	18.4%	エネルギー費用の増加	28.1%	エネルギー費用の増加	32.5%
卸・小売業	1位	売上の不振	60.6%	仕入価格の上昇	64.7%	仕入価格の上昇	62.7%
	2位	仕入価格の上昇	54.5%	売上の不振	54.1%	売上の不振	58.0%
	3位	人件費の増加	15.4%	人件費の増加	21.4%	人件費の増加	17.6%
建設業	1位	資材高	72.1%	資材高	78.3%	資材高	70.8%
	2位	人手不足	55.9%	人手不足	44.9%	人手不足	56.9%
	3位	受注の不振	35.3%	受注の不振	39.1%	受注の不振	33.8%
サービス業	1位	売上の不振	58.1%	売上の不振	54.5%	売上の不振	55.8%
	2位	人手不足	33.3%	人手不足	30.3%	人手不足	36.5%
	3位	人件費の増加	21.9%	外注コスト増	25.3%	人件費の増加	24.0%

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では、前回に引き続き「金融支援」が1位となった。卸・小売業では、11期連続で「金融支援」が1位となった。建設業では、9期連続で「人材確保支援」が1位となった。サービス業では、前回に引き続き「雇用維持支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2022年1-3月期(前々期)		2022年4-6月期(前期)		2022年7-9月期(今期)	
全産業	1位	雇用維持支援	45.5%	金融支援	45.8%	金融支援	44.9%
	2位	金融支援	45.2%	雇用維持支援	43.8%	雇用維持支援	42.2%
	3位	人材確保支援	40.5%	人材確保支援	37.0%	人材確保支援	36.1%
製造業	1位	雇用維持支援	46.1%	金融支援	44.3%	金融支援	42.5%
	2位	金融支援	42.7%	雇用維持支援	43.9%	雇用維持支援	41.1%
	3位	人材確保支援	40.3%	人材確保支援	36.8%	人材確保支援	34.7%
卸・小売業	1位	金融支援	57.4%	金融支援	55.0%	金融支援	55.9%
	2位	雇用維持支援	46.1%	雇用維持支援	41.8%	雇用維持支援	39.0%
	3位	人材確保支援	32.2%	人材確保支援	29.3%	人材確保支援	28.0%
建設業	1位	人材確保支援	67.2%	人材確保支援	69.2%	人材確保支援	70.8%
	2位	人材育成支援	43.3%	雇用維持支援	50.8%	雇用維持支援	52.3%
	3位	雇用維持支援	41.8%	金融支援	41.5%	金融支援	36.9%
サービス業	1位	人材確保支援	43.1%	雇用維持支援	44.0%	雇用維持支援	51.5%
	2位	雇用維持支援	42.2%	人材育成支援	40.0%	人材確保支援	43.4%
	3位	金融支援	40.2%	人材確保支援	37.0%	金融支援	42.4%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### <事業承継の現状について>

#### 1 事業承継についての現在の考え方

事業承継についての現在の考え方について尋ねたところ、全産業では「経営を引き継ぎたい」と回答した企業の割合が33.1%と最も高い結果となった。

業種	事業承継の考え方			
	経営を引き継ぎたい (第三者への事業譲渡や売却も含む)	後継者次第である	未定	誰かに引き継ぐことは考えていない (自分の代で廃業を検討)
全産業	33.1%	23.3%	28.3%	15.3%
製造業	35.3%	22.9%	28.8%	13.0%
卸・小売業	28.2%	22.9%	24.7%	24.2%
建設業	34.5%	31.0%	24.2%	10.3%
サービス業	28.0%	22.0%	37.0%	13.0%

#### 2 希望する事業承継の形態について

希望する事業承継の形態について尋ねたところ、全産業では「親族内承継」と回答した企業の割合が76.6%と最も高い結果となった。業種別では、製造業、卸・小売業、建設業では「親族内承継」、サービス業では「役員・従業員への承継」と回答した企業の割合が最も高い結果となった。

業種	順位	希望する事業承継の形態	
		形態	割合
全産業	1位	親族内承継	76.6%
	2位	役員・従業員への承継	38.0%
	3位	第三者承継(M&A)	22.6%
製造業	1位	親族内承継	79.9%
	2位	役員・従業員への承継	33.9%
	3位	第三者承継(M&A)	24.3%
卸・小売業	1位	親族内承継	74.7%
	2位	役員・従業員への承継	39.2%
	3位	第三者承継(M&A)	20.3%
建設業	1位	親族内承継	87.8%
	2位	役員・従業員への承継	36.7%
	3位	第三者承継(M&A)	6.1%
サービス業	1位	役員・従業員への承継	63.4%
	2位	親族内承継	51.2%
	3位	第三者承継(M&A)	25.6%

※本調査は複数回答可の設問のため、回答の合計は100%を超える

### 3 現在（または将来的に）事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること

現在、または将来的に事業承継を進めていくにあたり課題と考えていることについて尋ねたところ、全産業で「後継者育成」と回答した企業の割合が最も高い結果となった。

<調査方法> 以下の項目から、6つまで選択。

- ・取引先との関係維持
- ・相続税・贈与税対策
- ・役員・従業員の理解を得ること
- ・後継者育成
- ・企業の財務状況の改善
- ・その他

業種	順位	事業承継を進める上での課題	
全産業	1位	後継者育成	55.6%
	2位	取引先との関係維持	45.9%
	3位	相続税・贈与税対策	34.4%
製造業	1位	後継者育成	54.6%
	2位	取引先との関係維持	47.4%
	3位	相続税・贈与税対策	36.8%
卸・小売業	1位	後継者育成	55.0%
	2位	取引先との関係維持	46.0%
	3位	企業の財務状況の改善	39.2%
建設業	1位	後継者育成	66.0%
	2位	取引先との関係維持	40.0%
	3位	相続税・贈与税対策	36.0%
サービス業	1位	後継者育成	57.8%
	2位	取引先との関係維持	38.9%
	3位	企業の財務状況の改善	31.1%

※本調査は複数回答可の設問のため、回答の合計は100%を超える

### 4 現在（または将来的に）事業承継を進めていくにあたり活用したい施策・支援

現在、または将来的に事業承継を進めていくにあたり活用したい施策・支援について尋ねたところ、全産業で「事業承継に関する相談窓口」と回答した企業の割合が最も高い結果となった。

<調査方法> 以下の項目から、5つまで選択。

- ・事業承継に関する相談窓口
- ・専門家の派遣
- ・後継者とのマッチング支援
- ・事業承継に関する金融支援
- ・その他

業種	順位	事業承継を進めるにあたり活用したい施策	
全産業	1位	事業承継に関する相談窓口	49.4%
	2位	事業承継に関する金融支援	41.6%
	3位	後継者とのマッチング支援	19.4%
製造業	1位	事業承継に関する相談窓口	50.3%
	2位	事業承継に関する金融支援	40.6%
	3位	後継者とのマッチング支援	18.6%
卸・小売業	1位	事業承継に関する相談窓口	47.6%
	2位	事業承継に関する金融支援	45.5%
	3位	後継者とのマッチング支援	23.8%
建設業	1位	事業承継に関する相談窓口	46.2%
	2位	事業承継に関する金融支援	30.8%
	3位	専門家の派遣	15.4%
サービス業	1位	事業承継に関する相談窓口	49.3%
	2位	事業承継に関する金融支援	46.5%
	3位	後継者とのマッチング支援	19.7%

※本調査は複数回答可の設問のため、回答の合計は100%を超える

## <サイバーセキュリティ対策について>

※例：ウイルス対策ソフトの導入、パスワードの強化、社内セキュリティルールの策定、セキュリティ機器の導入等

### 1 2022年3月以降におけるサイバーセキュリティ対策の実施状況について

2022年3月以降におけるサイバーセキュリティ対策の実施状況について尋ねたところ、全産業では、「以前から変わらず実施している」と回答した企業の割合が53.2%と最も高い結果となった。

業種	2022年3月以降におけるサイバーセキュリティ対策の実施状況			
	以前から変わらず実施している	以前から実施していたが、対策を強化した	以前は実施していなかったが、実施始めた	実施していない
全産業	53.2%	11.8%	6.5%	28.5%
製造業	51.6%	13.2%	6.9%	28.3%
卸・小売業	50.9%	7.8%	6.4%	34.9%
建設業	59.6%	12.3%	1.8%	26.3%
サービス業	65.4%	11.5%	4.8%	18.3%

### 2 サイバーセキュリティ対策を実施する際の課題（実施していない場合は理由）

サイバーセキュリティ対策を実施する際の課題（実施していない場合は理由）について尋ねたところ、全産業では、「費用が高額」と回答した企業の割合が52.1%と最も高い結果となった。

<調査方法> 以下の項目から、5つまで選択。

- ・費用が高額
- ・費用対効果が分からない
- ・どのように実施したらよいか分からない
- ・手間がかかる
- ・必要性を感じていない

業種	順位	サイバーセキュリティ対策を実施する際の課題	
全産業	1位	費用が高額	52.1%
	2位	費用対効果が分からない	42.0%
	3位	手間がかかる	23.7%
製造業	1位	費用が高額	52.6%
	2位	費用対効果が分からない	42.3%
	3位	手間がかかる	24.6%
卸・小売業	1位	費用が高額	48.2%
	2位	費用対効果が分からない	41.0%
	3位	どのように実施したらよいか分からない	25.3%
建設業	1位	費用が高額	55.3%
	2位	費用対効果が分からない	42.6%
	3位	手間がかかる	21.3%
サービス業	1位	費用が高額	55.8%
	2位	費用対効果が分からない	41.6%
	3位	手間がかかる	29.9%

※本調査は複数選択可の設問のため、回答の合計は100%を超える

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2022年9月1日から9月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2022年7～9月期  
見通し ----- 2022年10～12月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100%とまらない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,227社	773社	276社	64社	114社
回答率	61.4%	62.8%	58.7%	64.0%	57.0%
(前回)	61.9%	62.8%	61.3%	69.0%	53.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。